

多気町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

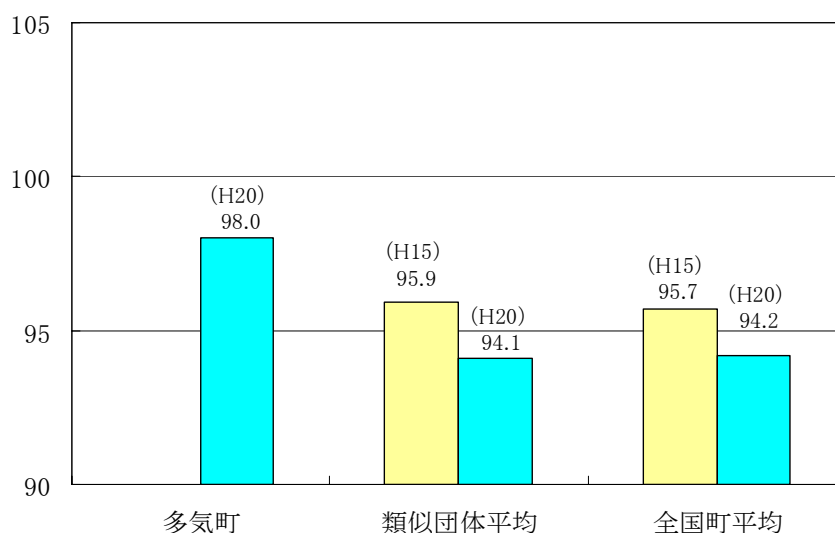
区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 15,734	千円 7,286,245	千円 326,965	千円 1,386,948	% 19.0	% 19.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	平成17年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 155	千円 627,124	千円 71,412	千円 252,070	千円 950,606	千円 6,133	千円 6,027

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
19年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
19年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (20年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
多気町	40.2歳	316,058円	367,030円	337,653円
三重県	43.7歳	348,999円	431,898円	391,069円
国	41.1歳	325,113円	円	387,506円
類似団体	43.4歳	327,545円	366,577円	351,597円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与月 額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月 額 (B)	A/B
多気町	51.4歳	11人	306,636円	329,779円	318,655円				
うち給食職員	54.0歳	3人	307,100円	313,004円	310,171円	調理師	42.1歳	276,600円	1.13
うち清掃職員	52.7歳	3人	315,733円	345,506円	334,209円	廃棄物処理業	43.6歳	299,700円	1.15
うち自動車運転手	48.0歳	3人	302,333円	338,734円	314,110円	自動車運転手	48.2歳	281,600円	1.20
三重県	48.4歳	520人	335,603円	390,255円	368,137円				
国	48.9歳	4,784人	284,679円	円	320,623円				
類似団体	50.3歳	15人	288,690円	304,247円	298,231円				

	参考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
多気町	5,152,811		
うち給食職員	5,168,372	3,735,200	1.38
うち清掃職員	5,685,648	4,170,000	1.36
うち自動車運転手	5,486,272	3,903,700	1.41

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3カ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない

※年収ベースの「公務員(c)」及び「民間(D)」のデータはそれぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた資産値です。

(2) 職員の初任給の状況 (20年4月1日現在)

区 分		多 気 町	三 重 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高 校 卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	140,100円	144,500円	—
	中 学 卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (20年4月1日現在)

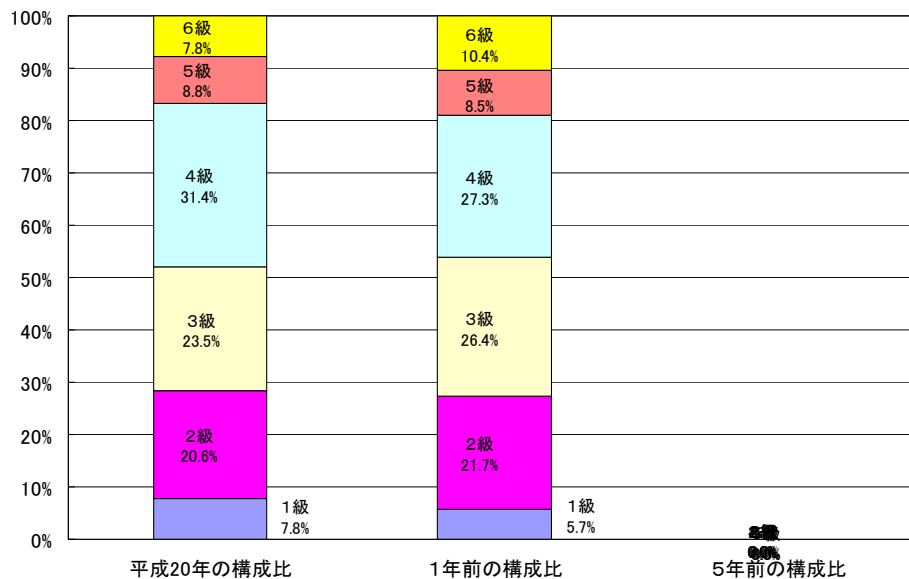
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	266,200円	300,600円	351,766円
	高 校 卒	231,300円	256,600円	320,100円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定期的な業務を行う職種	8 人	7.8 %
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	21 人	20.6 %
3 級	主任、主査	24 人	23.5 %
4 級	係長、主幹	32 人	31.4 %
5 級	課長又はこれに相当する職務	9 人	8.8 %
6 級	参事又はこれに相当する課長の職務	8 人	7.9 %

- (注) 1 多気町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評価制度を導入していない為、町長決裁により欠勤、休職がないことを根拠として昇給判定を行う。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

多 気 町	三 重 県	国
1人当たり平均支給額（19年度） 1,508千円	1人当たり平均支給額（19年度） 1,873千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

--

(2) 退職手当（20年4月1日現在）

多 気 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			定年前早期退職特別措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額	千円	25,443千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
多気町	1%	155人	0%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
多気町	4%	0%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	75千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	3,750円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	12.9%
手当の種類(手当数)	0

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	42,139千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	257千円
支給実績(19年度決算)	44,869千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	340千円

(6) その他の手当（20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円	同		千円 16,027	円 239,209
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払う場合 家賃23,000円以下=家賃-12,000円、家賃23,000~55,000円未満=(家賃-23,000円)×1/2+11,000円、家賃 55,000円以上=27,000円 新築5年未満=2,500円	同		千円 2,209	円 157,786
通勤手当	<交通機関利用> ・運賃相当額（支給限度55,000円） <自家用車等利用> ・片道2km以上対象。 距離区分に応じて2,000円~24,500円	同		千円 7,030	円 53,258
管理職手当	参事 30,000円 課長・局長・特命監 25,000円			千円 11,192	円 532,952

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 区 町 村 長	684,000円 (760,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 796,000円/588,000円
	副 市 町 村 長	551,000円 (580,000円)	650,000円/489,000円
	収 入 役	522,500円 (550,000円)	522,500円/522,500円
報 酬	議 長	270,000円 (270,000円)	342,000円/230,000円
	副 議 長	200,000円 (200,000円)	280,000円/180,000円
	議 員	190,000円 (190,000円)	258,000円/157,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(20年度支給割合) 4.45月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(20年度支給割合) 3.35月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	収 入 役 備 考	・給料月額に支給率(1年につき5.0)を乗じて得た額を任期毎又は退職時に支給する。 ・給料月額に支給率(1年につき3.0)を乗じて得た額を任期毎又は退職時に支給する。 ・給料月額に支給率(1年に2.7)を乗じて得た額を任期毎又は退職時に支給する	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

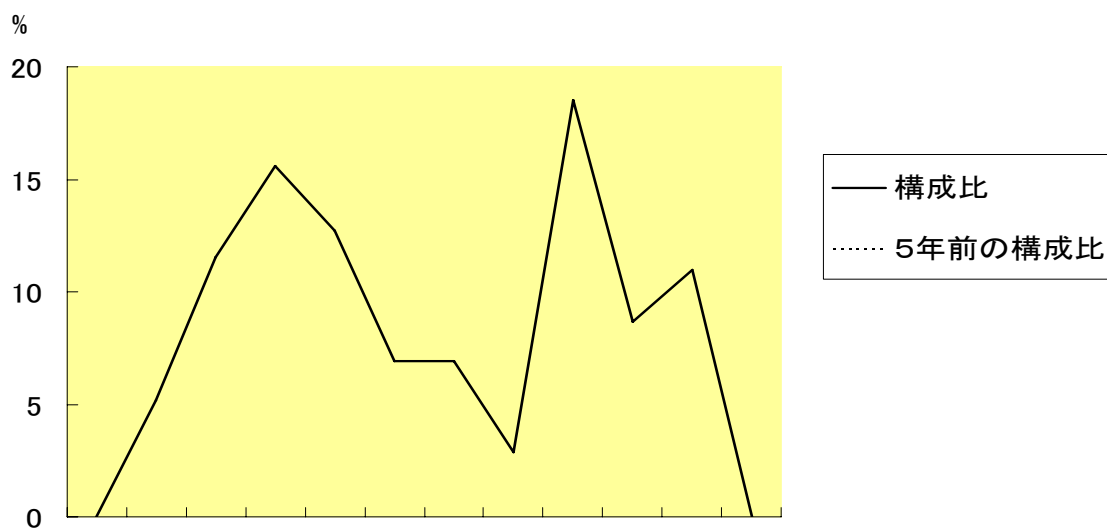
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主な増減理由
			平成19年	平成20年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2人	2		事務分担見直しによる
		総務	30人	31	1	
		税務	11人	12	1	
		農林水産	9人	9		
		商工	1人	1		
		土木	14人	11	△3	
	民生	59人	56	△3		
	衛生	14人	14			
	計	140	136	△4	<参考> 人口千人当たり職員数 8.64人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)	
	教育部門	24	19	△5	事務分担見直しによる	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	水道	2	2		事務分担見直しによる
		下水道	8	8		
		その他	6	8	2	
	小 計	16	18	2		
合 計			180	173	△7	<参考> 人口千人当たり職員数 11.00人
			[189]	[189]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



20 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
 歳 ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ 歳
 未 23 27 31 35 39 43 47 51 55 59 以
 満 上

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人 9	人 20	人 27	人 22	人 12	人 12	人 5	人 32	人 15	人 19	人	人 173

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 190	人 170	人 20	% 10.53

(参考) 多気町における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年1月1日	平成22年4月1日	△12人 △6.5%

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区分		17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考)
部門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	152	145	140	136			—	
	増減		△7	△5	△4			△16 (%)	
公営企業 等会計	職員数	17	12	16	18			—	
	増減		△5	4	2			1 (%)	
計	職員数	190	184	181	174			—	170
	増減		△6	△3	△7			△16 (80.0%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占め る職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
19年度	404,759	22,074	5,252	1.3	0.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	1人	***千円	***千円	***千円	***千円	***千円	***千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
多 気 町	24歳	178,600円	274,918円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	*****歳	*****円	*****円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多気町	多気町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（19年度） 795千円	1人当たり平均支給額（19年度） ***千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 (1.6)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

多気町			多気町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給）			（退職時特別昇給）		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
多気町	1%	1人	0%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
多気町	4%	0%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績（19年度決算）	***千円
支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	*****円
職員全体に占める手当支給職員の割合（19年度）	*****%
手当の種類（手当数）	0

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	****千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	****千円
支給実績（19年度決算）	****千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	****千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円	同		千円	円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払う場合 家賃23,000円以下=家賃-12,000円、家賃23,000~55,000円未満=(家賃-23,000円)×1/2+11,000円、家賃55,000円以上=27,000円 新築5年未満=2,500円	同		千円	円
通勤手当	<交通機関利用> ・運賃相当額（支給限度55,000円） <自家用車等利用> ・片道2km以上対象。 距離区分に応じて2,000円~24,500円	同		千円	円
管理職手当	参事 30,000円 課長・局長・特命監 25,000円			千円	円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

(参考) 多気町における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占める 職員給与費比率
19年度	千円 37,961	千円 11,448	千円 17,142	% 45.2	% 41.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 2	千円 *****	千円 *****	千円 *****	千円 *****	千円 *****	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
多気町	41.5歳	343,350円	605,594円
団体平均	歳	円	円
事業者	****歳	****円	****円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

多気町	多気町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（19年度） 1,730千円	1人当たり平均支給額（19年度） ***千円
（19年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 （1.6）月分 （0.7）月分	（19年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分 （1.6）月分 （0.7）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

多気町	多気町（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年	（支給率） 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.5月分 30.55月分	勤続20年 23.5月分 30.55月分
勤続25年 33.50月分 41.34月分	勤続25年 33.50月分 41.34月分
勤続35年 47.50月分 59.28月分	勤続35年 47.50月分 59.28月分
最高限度額 59.28月分 59.28月分	最高限度額 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給)	その他の加算措置 （退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額 千円 千円	1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
多気町	1%	2人	0%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
多気町	4%	0%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	****千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	****円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	****%
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	****千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	****千円
支給実績(19年度決算)	****千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	****千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円	同		千円	円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払う場合 家賃23,000円以下=家賃-12,000円、家賃23,000~55,000円未満=(家賃-23,000円)×1/2+11,000円、家賃 55,000円以上=27,000円 新築5年未満=2,500円	同		千円	円
通勤手当	<交通機関利用> ・運賃相当額（支給限度55,000円） <自家用車等利用> ・片道2km以上対象。 距離区分に応じて2,000円~24,500円	同		千円	円
管理職手当	参事 30,000円 課長・局長・特命監 25,000円			千円	円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

(参考) 多気町における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要